公益目的支出計画に基づく実施事業

研究等助成事業

令和９年度　募集要項

調査研究助成事業

一般社団法人　九州地域づくり協会

【 令和9年度 調査研究助成事業 募集要項 】

1［趣 旨］

国際化、情報化に伴う国民のニーズの多様化、地球規模で変化する気候変動の中、持続可能な未来を築く開発目標(SDGs)に適合した国土管理、社会資本の円滑な整備及び利活用を進める事が重要となります。

このため、調査研究助成事業は、これからのより良い国土形成に向けた土木技術全般に関わるハード・ソフトの調査研究を対象とし、若手研究者の育成も兼ね、九州地区の大学・工業高等専門学校を対象として募集を行い、それに要する費用を助成するものです。



2［募集テーマ］

1)特定テーマ

①インフラ維持管理の効率化

既存のインフラを最大限に活用・再構築し、生産性を持続・向上させるための新技術開発のほか、地域ニーズに応じた「集約・再編等」によるインフラストックの最適化を進めるとともに、既存の行政区域にこだわらない広域的な視点により、複数・多分野のインフラを群としてとらえ、効率的・効果的にマネジメントする取り組み等が重要となります。

これらを踏まえたインフラ維持管理の効率化のハード・ソフトの調査研究とします。

②安全・安心なまちづくりに向けた防災・減災の取り組み

激甚化・頻発化する豪雨災害・地震・土砂災害・津波・噴火など、様々な災害への強くてしなやかな対策として、流域関係者が主体的に取り組む流域治水対策とともに、令和８年 熊本地震 及び 令和８年８月 千葉豪雨 などを踏まえた防災拠点の構築やライフラインの強靭化などのほか、発災後の被害軽減のための応急対応や、高齢者・障がい者・こども等の要配慮者への支援を含めた安全・安心なまちづくりに向けた取り組みが求められています。

これらを踏まえ、自助・共助意識の醸成や命をつなぐ防災力の強化など、多様な切り口からの調査研究とします。

【 特定テーマ①、②に関する参考資料 】

・令和８年版国土交通白書　概要
（ https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/content/002011012.pdf ）
・令和８年度　総力戦で挑む防災・減災プロジェクト（案）概要
（ https://www.mlit.go.jp/river/bousai/bousai-gensaihonbu/14kai/pdf/01.pdf ）
・国土強靭化年次計画　２０２６
（ https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/nenji_keikaku/2026/pdf/keikakugaiyou_r080703.pdf ）

など

③地域の活性化･再生

地域が抱える人口減少、高齢化、担い手不足による労働力の減少などの課題に対して、 新技術の利活用による省人化やＡＩを活用するなどＤＸの社会的実装の推進を図り、それらを活用し、地方の豊かさと都市の利便性が融合した地域生活圏の形成を行うことが必要です。

そのため、拠点同士を結ぶ地域公共交通ネットワークの構築による都市機能の維持・定住促進、また、観光業や農林水産業と連携した取り組み、地域資源や関係人口を活用した賑わいのあるまちづくりとともに、豊かさと環境保全が両立できる安心・安全のインフラ環境づくりが求められています。これらを踏まえた幅広い分野におけるハード･ソフトの調査研究とします。

【特定テーマ③に関する参考資料 】

・令和８年版国土交通白書　概要
（ https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/content/002011012.pdf ）
・九州圏広域地方計画　概要版
（ https://www.qsr.mlit.go.jp/content/000002537.pdf ）

など

２）一般テーマ

一般テーマについては、特定テーマ以外の土木技術全般に関わる新たな 取り組み等についてのハード・ソフトの調査研究とします。

例えば、国民ニーズの多様化や地球規模で変化する気候変動の中、持続可能な未来を築く開発目標（SDGs）に適合した地球環境の保全と利活用などの提案も歓迎します。

３［応募方法］

応募する研究の目的、研究の内容、研究の特色、予想される効果等についての様式に準じて作成し、「12 問合せ先」まで提出してください。

１．調査研究助成申請書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式１によります。
２．調査研究計画書（概要版）　・・・・・・・・・・・・・・・ 様式２によります。
※申請するテーマについて、該当する箇所にチェックをお願いします。
研究テーマについては、当協会でどのテーマになるのか判断させていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。
３．調査研究計画書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式３によります。
４．必要経費の概算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式４によります。
５．パソコンの購入理由書

※申請件数は、１人（共同研究の場合は、１研究グループ）当たり1件とします。
※申請書の様式等は、当協会ホームページ　https://www.qscpua.or.jp/　からダウンロードできます。
※単年か複数年での申請については、申請様式２にチェック項目がありますので記載をしてください。
※複数年での申請の場合は、年度毎の活動が分かるように年度毎の計画、必要経費の概算を記載してください。

４［応募対象者］

九州地区の国･公･私立の各大学･工業高等専門学校の研究者。
（ポストドクター及び博士後期課程在籍の学生を含む）

5 ［助成内容］

一件あたりの助成額は、**100万円以内**とし、助成件数は**10件程度**とします。
なお、助成件数及び金額については、応募状況に応じて、多少の変更を行う場合があります。

また、文部科学省科学研究助成金の内定者及びその他の助成金受領者については、できるだけ多くの研究者に助成したいとする趣旨から、採択の可否、助成金額について検討します。

6 ［助成金の使途］

助成金の使途は、事業に直接必要な経費に限定します。

したがって、研究者本人及び長期雇用に係わる人件費、飲食費、カメラ等の通常使用する機器・備品等で研修終了後も残る新規購入費等及び研究と関連性の無い出張経費、消耗品の購入費等は、原則として認めないものとします。（パソコン及び周辺機器については、申請時に「パソコンの購入理由書」を提出し、申請された調査研究を進めるうえで必要な理由・スペック等であると判断され、申請案件で適正に使用・資産管理を行い、転売や譲渡、レンタルなど行わないことを誓約いただける場合のみ、認められます。※限度額は、助成額の４割以下までとします。）

7 ［研究期間］

①令和 9 年 4 月 上旬 ～ 令和 10 年 3 月 31 日

②研究の期間は、原則として単年度としますが、場合によっては複数年の期間も可とします。

ただし、その際は、翌年の募集時期に翌年の継続申請と中間報告を行うと共に、最終年には総括報告を求めます。

なお、中間報告の内容により、活動状況等が確認できないと判断した場合、その後の助成を中止することがあります。

8 ［応募期間］

令和 8 年 11 月 4 日(水) ～ 令和 8 年 12 月 15 日(火) 17時まで

9 ［申請方法］

申請方法は、原則、Eメールによる申請受付のみとします。
（※原則、郵送及びFAXによる申請受付は不可とします。）

※【ご注意】

・申請時のEメール送信の際、当方からの**『申請完了』返信メール**の受信完了により**『申請完了』**と判断しますので、くれぐれもご注意ください。

※【申請受付Eメールアドレス】: chosa-kenkyu2027@qscpua.or.jp

10 ［助成対象者の選定及び決定通知］

応募された案件については、実現性や研究開発による効果等の観点から学識経験者、有識者等で構成された審議委員会(社会資本整備部会 、 地域活性化部会)において審査を行い、助成対象者を選定します。

選定にあたっては、若手研究者の育成という観点も考慮いたします。

なお、助成対象者の決定と、決定通知の発送は、**4月上旬** を予定しています。

※同じ研究テーマにおける他機関への助成応募において、文部科学省の科学研究助成金及び、その他助成金の申請が内定した場合、速やかに事務局へ連絡をお願いします。

※助成を受けた研究等が中止の場合などについては、速やかに当協会へのご連絡とともに助成金の返金をお願いします。

11 ［成果の公表・発表等］

1）当協会では、翌年8月下旬、助成事業の成果報告会を予定しています。
研究助成対象者には、個別に通知しますので必ず発表をお願いします。（共同研究者でも可）

2）採用された研究の報告書については、翌年5月末 までに提出していただくとともに、当協会のHP及び本部資料館等において、今後、一般公開する予定です。
このため、原則、一般公開を前提とした報告書構成（A4版20ページ以内）とし、著作権等の知的財産に係わるものについては、事前了解の対応をお願いします。

3）助成対象研究者は、その研究成果を幅広く周知するため、成果報告時の自己評価アンケートに応え頂くとともに、多くの機会等において出来るだけ発表を行ってください。
なお、報告会、学会誌、雑誌等に発表する場合は、当協会の助成を受けた旨を明記してください。

〈備　考〉

1. 応募に要する費用は応募者の負担とします。
2. 応募されたテーマについては、当協会がアイデア等を他に使用することは一切ありません。
3. 常時問い合せなど確実に連絡ができる携帯電話番号及びメールアドレスを記載してください。
4. その他不明な点等は、下記へ問合せ願います。

12 ［問合せ先］

〒812－0013　福岡市博多区博多駅東2丁目10番35号博多プライムイースト4階）
（一社）九州地域づくり協会　企画部　企画課
電話：（代表）092－481－3781 、（直通）092－476－5680

担当者：松　井　　健　之（ﾏﾂｲ ﾀﾃﾕｷ）［E-mail: matsui@qscpua.or.jp］

【参　考】※過去の応募、採択件数状況の事例参考

［研究開発］（過去１０年間の応募件数、採択件数、採択率は下記のとおりです。）

	応募件数	採択件数	採択率	備　考
平成29年度	20	7	35％	
平成30年度	14	4	29％	
令和元年度	20	5	25％	
令和２年度	24	7	29％	
令和３年度	11	5	45％	
令和４年度	15	10	67％	
令和５年度	18	12	67％	
令和６年度	16	9	56％	
令和７年度	24	14	59％	
令和８年度	23	12	52％	

［令和８年度 調査研究助成一覧表］　　助成件数　１２件

番号	研究課題名	研究テーマ 特定／一般
1	河川水高温化の生物生息域への影響およびその対策に関する研究	一般
2	河床縦断形に着目した土石流の発生危険度評価法の開発	特２
3	現場施工制約を受ける損傷鋼部材の CFRP 接着補修に向けた化学的素地調整法の開発と接着耐久性評価	特１
4	物理特徴量を組み込んだコンクリート構造物打音診断モデルの開発	特１
5	通学路上における交通安全対策に関する研究 -歩道通行上の危険事象に着目して-	特３
6	AI 打音法を用いたコンクリート構造物の健全性評価に関する研究	特１
7	AI による液状化被害自動判読技術の開発と実証	特２
8	洪水氾濫時の家屋被害の評価方法に関する研究	特２
9	長崎港の港湾計画史と臨海部の変容に関する研究	特３
10	インフラメンテナンスを自分ごと化する風景街道づくり	特３
11	360 度カメラを用いた生活道路交差点における交通事故リスクの予測	一般
12	AI 技術を活用した九州発、インフラ点検の自動化を目指した打音検査ロボットの開発	特１